FISCO

週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ 展　望

Weekly Market Research Report
2017年1月10日号

ひろぎんウツミ屋証券

今週のPOINT

国内株式市場

トランプ政権のメリット・デメリットで強弱感も

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

ソフトバンクグループ【 東証1部 9984 】ほか

テーマ別分析

トランプ物色を再考

話題のレポート

東証1部指定銘柄を予想する

スクリーニング分析

2017年も上値追い継続が見込める銘柄群

株価上昇後も割安感残る好業績銘柄

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	ロックオン〈3690〉マザーズ	9
		CRI・ミドルウェア〈3698〉マザーズ	10
		王子ホールディングス〈3861〉東証1部	11
		クイック〈4318〉東証1部	12
		JFEホールディングス〈5411〉東証1部	13
		巴工業〈6309〉東証1部	14
		富士通ゼネラル〈6755〉東証1部	15
		ソフトバンクグループ〈9984〉東証1部	16
	読者の気になる銘柄	トヨタ自動車〈7203〉東証1部	17
		ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	ディー・エヌ・エー〈2432〉東証1部	18
		サイバーコム〈3852〉東証1部	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

トランプ政権のメリット・デメリットで強弱感も

■大発会は 4 年ぶりの上昇

先週の日経平均は上昇。米国や中国の良好な経済指標や円安が好感されるなか、2017 年大発会は大幅高で昨年来高値を更新。大発会では 4 年ぶりの上昇だった。また、翌日には 2015 年 12 月以来の 19600 円を回復するなど、トランプ政権への期待が高まった。昨年末は米株安や円高が嫌気され、3 日続落で大納会を終えたが、節目の 19000 円はキープしたほか、年間では 5 年連続で上昇。5 年連続はバブル崩壊後では最長であり、今年への期待が映る格好だった。ただ、大発会後はややこう着感の強い展開となっている。トランプ政権でのインフラ投資などの期待が根強い一方で、トランプ次期米大統領によるトヨタ自<7203>のメキシコ計画への批判など、トランプ政権へのマイナス面を警戒する動きもみられた。

■トランプ次期米大統領の記者会見に関心集まる

今週は雇用統計の結果を受けた米株式の動向のほか、為替動向を睨みながらの相場展開になりそうだ。また、11 日にトランプ次期米大統領が NY で記者会見を行うほか、12 日にはイエレン FRB 議長が教育関係者向けタウンホールを開催する。トランプ氏はツイッターなどを通じた一方通行の意見表明を多用し、企業や金融市場に混乱を与えている。大統領選後は公の場での記者会見には応じていなかったため、市場の関心は高い。またイエレン FRB 議長については、米連邦準備制度に関しての講演だが、質疑応答で経済や見通し、金利動向に関する思惑につながろう。

■米雇用統計では平均時給の上昇を好材料視

6 日発表の米 12 月雇用統計は非農業部門雇用者数が 15.6 万人増と予想（17.8 万人増）を下振れたが、一方で失業率が予想と一致したほか、平均時給が 7 年半ぶりの高水準となったことが好感された。この流れによりシカゴ日経 225 先物清算値は大阪比 185 円高の 19585 円となり、円相場は 1 ドル 117 円台とドル高・円安に振れており、今週初は買い先行の相場展開が期待されよう。

ただし、トランプ次期米大統領の記者会見を見極めたいとするムードから、戻り待ちの売り圧力も警戒されやすいだろう。ツイッター発言で直ぐさま制度が変わるわけではないが、記者会見においての発言ともなれば市場コンセンサスにつながる可能性もあり、積極的なポジション取りは控えられる可能性もある。トランプ政権に対するマイナス面を整理する必要もあるため、資金の流れにも変化が見られる可能性も意識しておきたいところである。

■米金融機関の決算やデトロイト自動車ショーに注目

その他、米国では JP モルガンなど金融機関の決算が予定されており、国内では小売セクターの決算が控えている。トランプ物色を意識しつつも、業績相場にシフトしやすいだろう。その他、家電見本市（CES）は終了するが、今週はデトロイト自動車ショーに関心が向かいやすく、EV のほか、自動運転車に関連する AI への物色が意識されよう。日経平均が昨年来高値水準での強弱感対立となるようだと、物色の矛先は出遅れ感のある中小型株のほか、テーマ株等での値幅取り狙いに傾きやすいだろう。

もっとも、神経質になるものの、先高観は強く、需給状況も良好である。トランプ次期米大統領の就任が近づくにつれていったん達成感も意識されそうだが、依然として中小型株などは出遅れ感が目立っており、水準訂正の流れは意識されそうだ。また、節税対策の売り一巡から、米国の 1 月アノマリーによる上昇も期待される。押し目拾いのスタンスから下値の堅さは意識されることになりそうだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

円安一服で中小型株に物色シフト、テーマ株が活況

■9-11月期決算発表がピーク、業績動向にも注目

今週の新興市場は、中小型株物色の流れが続き、強含みとなることが想定される。マザーズ指数は節目の1000pt回復を試す場面も出てきそうだ。1月下旬から10-12月期の決算発表が本格化するまでは、中小型のテーマ株・材料株に短期の値幅取り狙いの物色が向かいやすいだろう。また、今週は9-11月期の決算発表がピークとなるため、これら銘柄の業績動向にも注目しておきたい。

今週は1月10日にTOKYO BASE<3415>、セラク<6199>、11日にドーン<2303>、USEN<4842>、放電精密加工研究所<6469>、12日に農業総合研究所<3541>、エディア<3935>、エルテス<3967>、13日にブロッコリー<2706>、串カツ田中<3547>、IGポート<3791>、メディア工房<3815>、Gunosy<6047>、ロゼッタ<6182>などが決算発表を予定している。このうち、USENは先週、第1四半期の業績観測が報じられている。また、上期の上方修正を発表済みのGunosyは通期見通しへの期待が高まりそうだ。

■ラーメン店「一風堂」の上場観測が報じられる

IPO関連では、1月27日のシャノン<3976>上場まで1ヶ月ほどのIPO空白期間となっている。シャノンは仮条件決定が10日、ブックビルディング期間が11日からの予定。また、先週は安江工務店<1439>（2月10日、ジャスダック・名証2部）の新規上場が発表されているほか、ラーメン店「一風堂」を展開する力の源HDが3月にもマザーズに上場すると報じられている。

マザーズ指数



IGポート<3791>



Gunosy<6047>



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

10-12 月期決算発表シーズンに突入

■先週の動き

2 日（月）は元旦の振替休日で株式市場は休場。トランプ氏の大統領就任を 20 日に控えて、景気回復や政策への期待が高まったほか、原油相場の上昇も好感され、買いが先行。昨年12月のISM製造業景況や11月建設支出も予想を上振れ、週半ばにかけて堅調推移。FOMC 議事録では、財政出動の拡大で予想よりも早いペースで利上げが行われる可能性が議論された。次期政権への期待に対する市場の過剰反応を懸念する見方も示されたが、米景気への楽観的な見方から発表後に上昇した。週末にかけて、12 月 ADP 雇用統計が予想を下振れた一方で、週間新規失業保険申請件数が予想より減少するなど強弱入り混じる内容となった。12 月雇用統計は非農業部門雇用者数が 15.6 万人増と予想を下振れたが平均時給が 7 年半ぶりの高水準となり、上げ幅を拡大した。結局、週を通じて主要株価は上昇。S&P500、ナスダック総合指数は最高値を更新した。ダウ平均株価は大台である 20000 ドルまで一時 0.37 ドルまで迫った。

■今週の見通し

先週は、FOMC 議事録で次期政権下での財政出動の拡大に伴い利上げペースの調整が必要となることが示されたが、新政権の政策や影響が不透明であることから、それほど重要視されなかった。また、雇用統計で平均時給が 7 年半ぶりの高水準となったが、FF 金利の先物取引から算出される利上げ確率は6 月と 9 月の年 2 回を予想する向きから変化していない。今週はトランプ次期大統領が指名した閣僚候補の承認に向けて公聴会の開催が予定されており、経済面よりも政治面が意識される展開となりそうだ。同氏の大統領就任を月末に控え、より具体的な政策が明確になるかに注目が集まるだろう。

昨年末、オバマ大統領はサイバー攻撃への報復としてロシアの政府関係者に対して国外退去を命じた。トランプ次期大統領は同事案に対するロシアの関与を追認しておらず、ロシアからの報復もないことから米露関係に悪化は見られないが、次期政権によるサイバー攻撃への対応を注視する必要がある。また、元旦にはトルコで再びテロが発生するなど、地政学リスクが高まっていることに注意が必要だ。

12 日に予定されている航空大手のデルタ航空から10-12 月期決算発表シーズンに入る。資産運用のブラックロック（13 日）や大手行 JP モルガン・チェース（13 日）、ウェルズ・ファーゴ（13 日）、バンク・オブ・アメリカ（13 日）などの金融各社などの決算発表が予定されている。金融各社の決算発表では利上げを受けた今後の利益見通しに注目が集まりそうだ。決算発表シーズンに入ることで主要企業の足元の業績や見通しに注目が集まるため、株価収益率(PER)などで割安感のある銘柄の株価水準が見直されるだろう。決算以外では、8 日から北米国際自動車ショーがデトロイトにて開催予定で、新たな電気自動車や自動運転技術の発表が予想される。

経済指標では、12 月輸入物価指数（12 日）、12 月小売売上高（13 日）、12 月生産者物価指数（13 日）などの発表が予定されている。オンライン販売の拡大で年末商戦期にあたる 12 月の小売売上高は予想を上回る内容が期待できそうだ。しかし、先週には百貨店のメーシーズやコールズが、年末商戦の販売実績が予想を下振れたことで通期の業績見通しを下方修正するなど、実店舗小売店の業績悪化が目立つ。今後。小売業界では統廃合が進む可能性もあり、注意が必要だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	116.00 円 ～ 119.00 円

今週のドル・円は底堅い展開か。昨年 11 月の米大統領選以降の急激なドル高を調整する動きが一時的にみられたが、トランプ次期政権による経済政策はドル高を促すとの見方が依然として多いことや、賃金上昇の兆候が表れている。米連邦準備理事会（FRB）は 2017 年に 3 回以上の利上げを行う可能性は残されていることから、ドルの下値は堅そうだ。

今月 20 日の新政権発足に向け、トランプ氏の政策への関心が一段と高まろう。大統領報道官に就任予定のスパイサー氏は 1 日、メディアとのインタビューで、「経済成長や雇用創出に悪影響を与えたオバマ政権の政策の多くを、トランプ氏が就任初日に廃止する」と言明した。トランプ次期米大統領は 11 日にニューヨークで正式な記者会見を開く。記者会見では通商問題や経済・財政政策に関する質問が出てくると予想されており、トランプ氏の応答が注目される。経済成長や雇用創出につながる政策への市場の期待は高く、トランプ氏が財政拡大の意向を改めて表明した場合、ドルは買われやすい見通し。

一方、12 月 13-14 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）議事録によると、ドル高リスクに対する警戒も出始めており、13 日のイエレン FRB 議長の発言も注目される。

【トランプ次期米大統領の記者会見】（11 日予定）

トランプ次期米大統領が 11 日にニューヨークで正式な記者会見を開く。トランプ氏は昨年 8 月以降、記者会見を一度も実施していない。記者会見では通商問題や経済・財政政策に関する質問が出てくると予想されており、為替や金利についてトランプ氏が発言した場合、市場に大きな影響を与える可能性がある。

【イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長講演】（12 日予定）

12 日（日本時間 13 日午前 9 時）にイエレン FRB 議長が講演する。12 月 13-14 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）ではトランプ政権の景気刺激策により利上げ加速の可能性に関する発言や、ドル高リスクへの言及が議事録から明らかになった。ドル高けん制発言が警戒される。

【米・12 月小売売上高】（13 日発表予定）

13 日発表の米 12 月小売売上高は前月比+0.4%と、11 月の+0.1%を上回る見通し。12 月消費者信頼感指数は高い水準を記録しており、予想通りでもドル買い材料となる。

債券市場

債券先物予想レンジ	149.85 円 ～ 150.25 円
長期国債利回り予想レンジ	0.03 % ～ 0.08 %

■先週・先々週の動き

先週・先々週（12 月 26 日-1 月 6 日）の債券相場は下げ渋り。12 月最終週は現物債の売りが少なくなったこと、年明け後は米長期金利が低下したことを受けて債券先物は 150 円台前半まで戻した。5 日に行われた 10 年国債入札はまずまず無難な結果になったことも債券相場を下支えする一因となった。

■今週の見通し

債券相場は伸び悩みか。30 年国債入札の結果と為替相場の動向を見極める展開となる。原油価格の高止まりを意識してインフレ鈍化の思惑は後退しつつある。円安進行は一服しているが、日米長期金利差の拡大を見込んで為替相場は再度円安方向に動く可能性は残されている。30 年国債入札については、一定規模の需要は期待できるものの、利回り水準の低下余地は小さいとみられている。30 年国債入札が無難な結果になったとしても長期債などの利回り水準がさらに低下することは難しくなりそうだ。

債券先物 3 月限は 150 円前後で推移する見込み。30 年国債入札に備えてヘッジ目的の売りがやや増える可能性があることから、現物債対比で先物の割安感がやや強まる見込み。円安・株高の相場展開となった場合、債券先物は 149 円台後半まで下落する可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

トランプ次期大統領の記者会見など焦点、テーマ物色は継続へ

年末年始の株式市場だが、年末にかけて崩れる展開となったが、年明けは買いが先行する展開になった。年末にかけては、米国株安の流れもあってポジション整理の手仕舞い売りが優勢となったようだ。一転して、大発会としては 21 年ぶりの大幅高で 2017 年の株式市場がスタート、米中の経済指標の好調などが材料視されて、先高期待を反映する動きとなった。ただ、週末にかけてはドル安円高反転の動きから軟化して取引を終えている。年明け以降は、テーマ物色の動きが強まっている。AI、自動運転、ビットコイン、IoT、5G などの関連銘柄が循環物色される形に。個人投資家の節税対策売り一巡で、中小型株には需給改善期待なども高まっているようだ。

個別では、東芝の急落が関心を集めた。原発事業での減損計上の可能性が伝わったが、損失規模が不透明であり、先行き懸念からの処分売りが優勢となった。東芝へのエクスポージャーが警戒されて、銀行株などにも売りが波及する場面が見られた。小売りセクターでは決算発表が相次いだ。DCMHD やしまむらなどはポジティブに捉えられ、高島屋、J フロント、アダストリアなどはマイナス視される。百貨店は 12 月の販売動向を受けて一斉に買われる局面もあった。逆にファストリは 12 月の月次がネガティブ視される。米司法省との和解の可能性から、タカタが買戻しの動きに急伸した。一方、トランプ氏のメキシコ新工場に対する否定的な発言を受けてトヨタが週末に売り先行。

米雇用統計では賃金の高い伸びが明らかになっており、米国の利上げペースの早まりが意識される状況である。当面は再度のドル高円安進行が想定され、日本株にとってはフォローの流れとなりそうだ。ただ、今週はトランプ次期大統領の記者会見が予定されている。保護主義政策まい進への警戒感が高まる可能性もあり、リスク要因となろう。記者会見を受けて、為替動向や物色の変化が鮮明となる余地も残る。

ほか、内外経済指標では中国の貿易収支が注目される。回復傾向の継続が確認されれば、資源株や機械株などにポジティブな見方がなされよう。また、小売り企業の決算発表も本格化する。10 日には ABC マートやユニー・ファミマ、11 日にはローソンや吉野屋、12 日にはセブンアイ、ファストリ、ビックカメラなどが予定されている。ここまで小売り株の決算後の反応はまちまち、選別物色のきっかけにつながる可能性もあろう。ほか、竹内製、ディップ、いちごなどの決算発表も予定されている。また、米国では、JP モルガンやバンカメなど銀行株の決算発表がスタートする。トランプ氏の政策期待が高いセクターであり、ポジティブな決算は日本の関連株にも波及しやすいと考える。年初からはテーマ物色の動きが活発化しているが、北米国際自動車ショーが 8 日から開催されており、自動運転や AI 関連などには、引き続き関心が高まりやすいとみられよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証１部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
7312	タカタ	925.0	53.91	6502	東芝	287.2	-35.62	医薬品	3.88
9418	Ｕ－ＮＥＸＴ	692.0	29.35	4845	スカラ	814.0	-17.61	サービス業	3.63
6087	アビスト	3,965.0	27.08	6029	アトラ	755.0	-10.55	精密機器	3.25
9474	ゼンリン	2,436.0	25.83	9384	内外トランスライン	1,083.0	-8.84	水産・農林業	2.93
3852	サイバーコム	1,042.0	25.54	9983	ファーストリテイリング	39,720.0	-8.65	情報・通信業	2.90
6089	ウィルグループ	745.0	25.00	8518	日本アジア投資	519.0	-8.63	海運業	2.62
7508	Ｇ－７ ＨＤ	1,810.0	23.89	6707	サンケン電気	508.0	-8.14	その他製品	2.20
3672	オルトプラス	703.0	23.55	9099	Ｃ＆Ｆロジ ＨＤ	1,301.0	-7.73	下位セクター	騰落率（%）
3667	ｅｎｉｓｈ	584.0	23.47	3630	電算システム	1,754.0	-7.54	鉱業	-4.76
4745	東京個別指導学院	942.0	23.46	5015	ビーピー・カストロール	1,408.0	-7.37	ゴム製品	-2.42
3686	ディー・エル・イー	750.0	23.15	3196	ホットランド	1,154.0	-7.31	鉄鋼	-2.08
3655	ブレインパッド	1,248.0	23.08	7605	フジ・コーポレーション	2,115.0	-7.11	輸送用機器	-1.67
6240	ヤマシンフィルタ	1,291.0	20.77	6794	フォスター電機	2,077.0	-7.03	電力・ガス業	-1.59
4763	クリーク・アンド・リバー	909.0	20.72	2685	アダストリア	3,160.0	-6.92	証券業	-1.15
2427	アウトソーシング	3,840.0	20.57	6767	ミツミ電機	649.0	-6.89	銀行業	-0.80

注：12月22日終値と1月6日終値との比較

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

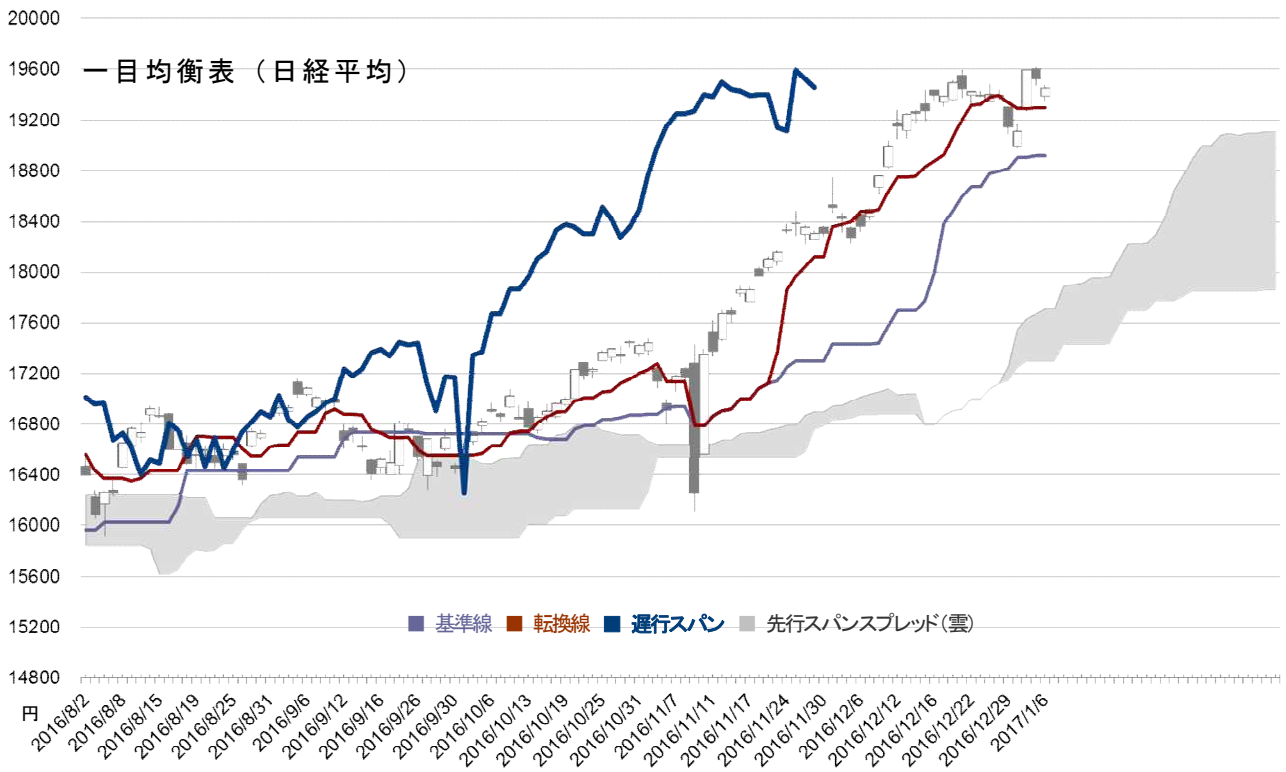
日経平均は狭いレンジ推移か、物色はトランプ政策関連に

■外部環境改善を背景に大発会は 1996 年以来の上昇幅に

年末年始の日経平均は、12 月 22 日終値比 26.66 円の上昇となった。大納会にかけては、米 10 年債利回りの低下からドル高が一服し上値の重い展開となったが、16 年のような中国株の急落は回避されたことなどから買い戻しが進み、大発会は 1996 年以来の大幅高（大納会比 479.79 円高）となった。昨年来高値 19615.40 円を 5 日につけた後は、人民元高に伴う円高ドル安に押されたものの、日経平均は高値圏を維持している。なお、大発会以降の東証一部の売買代金は、連日で 2 兆円を超えるなど商いはそこそこできている。

日足の一目均衡表では、大納会にかけて転換線を割り込む場面が見られたものの、基準線をサポートに反発し転換線を回復。遅行スパンも実線を上回って推移していることから、トレンドは強いままだが、方向性を示す基準線が横ばい推移となっていることからモメンタムは弱まった印象だ。1 月下旬辺りに接近してくる雲上限が上値抵抗ラインとなるか、サポートラインとなるか見極めが必要なところ。ただ、12 月 15 日に 165.56%と 2000 年のデータでは過去最高となる高値圏まで上昇した東証一部騰落レシオは、足元 125.09%まで低下している。騰落レシオはトレンドが強い状況では、しばしば異常値とも言えるような水準まで上昇する傾向がある。ボトムを探るには適していることから、高値圏での推移はあまり気にする必要はないが、マーケット解説ではよく上値が重くなる要因として使用されがちだ。誤った解釈だが、騰落レシオの高値推移を警戒していた投資家からすると、懸念材料後退はポジティブといえよう。

12 月の米雇用統計通過後、225 ナイト・セッションは日中終値比 200 円高の 19600 円、為替市場では、ドル・円が 117 円台を回復と外部環境は良好。東京市場は 3 連休のため、米国市場の動向をもう一日見る必要がある。仮に NY ダウが 20000 ドル台をつけるような状況となれば、連休明けの東京市場も強い動きが期待できよう。ただ、トランプ次期米大統領が大統領選での勝利宣言以来となる記者会見を 11 日に開催することから、保護主義への警戒感などから積極的な売買は手控えられそうだ。指数を中心とした売買は、週後半までお預けとなり、政策に絡んだ売買などが商いの中心に。19250 円から 19750 円のレンジを想定する。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ロックオン〈3690〉マザーズ

中長期的な成長を見据えた事業の変革に期待

■IoT対応を意識した技術開発進める

ネット事業展開の企業にネット広告やECサイトのプラットフォームを提供。マーケティングプラットフォーム「アドエビス」「THREe」、商流プラットフォーム「EC-CUBE」「Solution」、ビッグデータの分析及び最適化「マーケティングメトリックス研究所」を展開している。また、ブロックチェーン推進協会や人工知能学会等に加盟しており、フィンテックやAI関連としてのテーマ性がある。スマホアプリやリアルPOSレジ、IoT対応なども視野に入れ、より大きな市場に対応した「EC-CUBE 3」の開発に注力するほか、ビットコインの基盤技術である「ブロックチェーン技術」のECへの応用に関する研究開発を開始するなど将来の成長期待は大きい。

■短期シグナルは好転

株価は長期低迷が続いていたが、足元のリバウンドによって昨年11月の戻り高値を更新してきている。一目均衡表では雲のねじれの局面で一気に上放れてきており、シグナルは好転してきている。ただ、それでも昨年5月高値(5260円)からの調整ボトム水準であり、出遅れ感は強く、今後は水準訂正の流れが期待される。目標株価は昨年10月高値の2598円とする。

売買単位	100 株
1/6 終値	2251 円
目標株価	2598 円
業種	情報通信

★リスク要因

新興市場の資金の逃げ足の速さ。



3690:日足

直近戻り高値、200日線を捉えており、突破となればリバウンド基調が強まろう。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9単	1,090	25.7%	74	75	92.3%	42	9060.00
2014/9連	1,360	24.8%	249	233	210.7%	137	47.92
2015/9連	1,437	5.7%	350	352	51.1%	230	36.89
2016/9連	1,612	12.2%	247	250	-29.0%	168	26.79
2017/9連予	-	-	-	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

CRI・ミドルウェア〈3698〉マザーズ

「CES」でVR活用の広がりに期待

■ホンダが米アニメ制作大手とVR活用で協力など

新興市場では人工知能(AI)関連などのテーマ株が活況となっている。物色対象の裾野も広がりを見せており、ここから盛り上がりが期待されるテーマとしてVR(仮想現実)に注目し、同社を取り上げたい。米ラスベガスで1月5日に開幕した家電見本市「CES」では、ホンダ<7267>が米アニメ制作大手と協力し、VR 技術を活用して新たな車内での楽しみ方を提案していくことを明らかにしたと伝わっている。また、VR に対応したスマートフォンも続々と発表されているようである。

■音声・映像に特化したミドルウェア、VR対応も

昨年はソニー<6758>の「PlayStation VR」が発売され「VR 元年」などとはやされたが、今後 VR の活用領域は一層広がりそうだ。同社はゲーム分野を中心に音声・映像に特化したミドルウェアの研究開発と許諾販売を行っている。VR 対応ミドルウェアも手掛けており、関連銘柄としての位置付けが高い。業績もスマートフォン向け及び VR 関連製品の売上拡大を背景に好調で、今後は中国など海外での事業拡大も期待される。当面の目標株価は次の節目として意識される 4000 円とする。

売買単位	100 株
1/6 終値	3360 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

★リスク要因

戻り売り圧力の強さ。



3698:日足

足元の上昇で75日線及び200日線を捉えてきている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9連	988	-1.4%	68	83	730.0%	53	8233.76
2014/9連	1,145	15.9%	215	222	167.5%	141	109.85
2015/9連	1,195	4.4%	266	261	17.6%	161	37.95
2016/9連	1,334	11.6%	326	314	20.3%	203	45.55
2017/9連予	1,720	28.9%	390	390	24.2%	270	54.92

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

王子ホールディングス〈3861〉東証１部

オーストラリアに高品質段ボールの新工場建設で注目

■高品質段ボールの新工場建設で注目

製紙業界の大手。世界トップ級の感熱記録紙など機能材も手掛ける。一部メディアで、同社が 17 年 10 月の本格稼働を目指し、オーストラリアに新工場を建設と報じられたことから注目したい。高い通気性に加え、湿度に強みを持つ高品質段ボールを当該工場で製造するもよう。同国では、原料であるパルプの調達が課題とされており、パルプ製段ボールを製造可能な企業は限られると。農産物や牛肉などの輸出時の需要を取り込むことで、業績への寄与も期待されることから、同社に関心が向かうことも想定されよう。

売買単位	1000 株
1/6 終値	498 円
目標株価	550 円
業種	パルプ・紙

■株価は足元で25日線を突破

株価は 16 年 12 月 30 日の大納会時点で 25 日線を割り込んでいたが、17 年 1 月 4 日の大発会の上昇で、再び 25 日線を突破してきている。また、PBR も 1 倍未満となっていることから、割安感も意識され、関心が向かうことも期待されよう。なお来週は、11 日にトランプ次期米大統領が NY で記者会見を予定しており、発言に振らされやすい点には注意しておきたい。目標株価は、6 日終値から約 10%上昇した 550 円とする。

★リスク要因

トランプ氏の発言。

3861：日足

25 日線が支持線として意識される。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/3連	1,241,471	2.4%	52,383	54,565	12.8%	25,600	25.93
2014/3連	1,332,510	7.3%	62,023	70,358	28.9%	33,801	34.22
2015/3連	1,347,281	1.1%	46,694	52,970	-24.7%	17,344	17.55
2016/3連	1,433,595	6.4%	73,685	62,362	17.7%	15,257	15.44
2017/3連予	1,410,000	-1.6%	72,000	50,000	-19.8%	33,000	33.38

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

クイック〈4318〉東証１部
「働き方改革」の出遅れ株として注目

■看護師に強い総合人材サービス企業

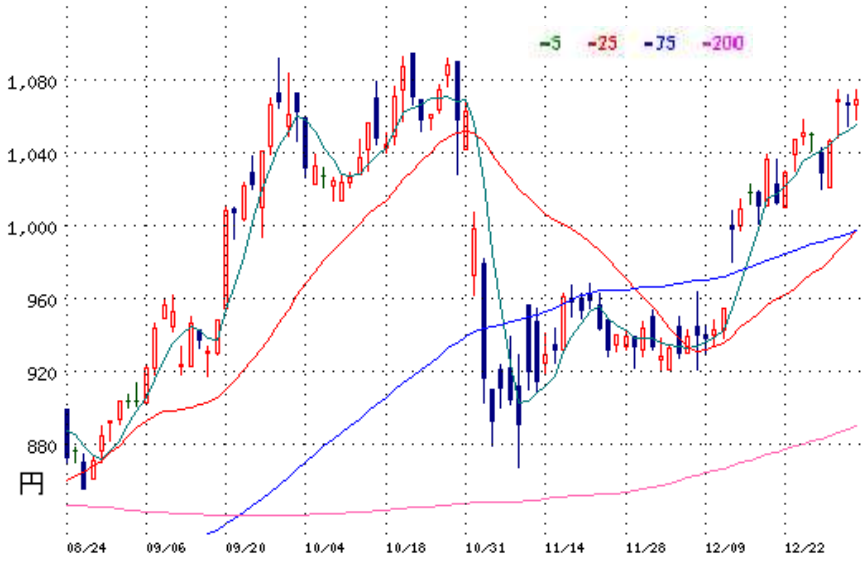
求人広告や人材紹介、人材派遣などを手掛ける総合人材サービス企業。看護師などの専門職に特化した人材紹介に強み。リクルートと関係が深い。先週はトランプラリーが一巡し、外部環境に不透明感が強まるなか、内需株が相対的に注目を集めた。とりわけ、政府が進める「働き方改革」を背景に、パソナ G、テンプ HD、アウトソーシングなど人材サービス企業各社に物色が進んだ。今後も人手不足を背景に人材業界では良好な事業環境が見込まれるなか、人材関連の出遅れ株の一角として同社に注目したい。

■改革が進めば事業機会は更に拡大も

2017 年 3 月期は前期比 8.8%増収、同 4.9%営業増益など、旺盛な採用ニーズを背景に増収増益が見込まれている。「働き方改革」が実際に進めば日本全体の求人需要は増加が見込まれ、同社にとって事業機会が増加することにつながろう。株価は右肩上がりの 5 日線がサポートラインとして意識される。ターゲットプライスは 2014 年 9 月につけた高値水準である 1280 円とする。

売買単位	100 株
1/6 終値	1069 円
目標株価	1280 円
業種	サービス

★リスク要因
トランプ物色の再燃による内需株への相対的な関心低下。



4318: 日足

上昇する 5 日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/3連	8,708	12.5%	658	763	33.6%	473	25.33
2014/3連	10,202	17.2%	1,033	1,078	41.3%	665	35.45
2015/3連	11,279	10.6%	1,383	1,483	37.6%	988	52.61
2016/3連	12,498	10.8%	1,687	1,737	17.1%	1,170	62.30
2017/3連予	13,600	8.8%	1,770	1,820	4.8%	1,238	65.89

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

JFE ホールディングス〈5411〉東証１部

中期的な鋼材市況の安定化を期待

■米通商代表に対中強硬派起用

米トランプ次期大統領は、米通商代表部代表にライトハイザー氏を指名すると発表している。実務面で次期政権の通商政策をリードすることになるが、米鉄鋼業界と近く、かつ、対中強硬派とされる人物であり、これまでも中国に対してダンピングの制裁措置を繰り返し求めてきている。今後、中国の鋼材ダンピング輸出に関して、厳しい視線を向けることになるとみられ、グローバルベースで鉄鋼価格の安定化につながっていく可能性が高まるだろう。国内鉄鋼メーカーにとってもポジティブな方向性と考えられ、関連銘柄の見直しの動きにつながっていく公算。

■円安メリットや割安感相対的に強い

とりわけ、同社は輸出比率が高炉大手では最も高く、前期数量ベースでは 51%程度を占めている。足元の円安の恩恵は相対的に大きいと考えられる。また、PBR は約 0.6 倍に過ぎず、新日鐵住金との比較では割安感も強い。株価の水準訂正余地は大きいといえよう。また、年明けには鋼材の追加値上げ報道なども伝わっており、今後のマージン改善期待も高まる状況とみられる。昨年12月12日の高値水準、1983円を目先の目標株価としたい。

売買単位	100 株
1/6 終値	1787 円
目標株価	1983 円
業種	鉄鋼

★リスク要因

中国の経済指標など。



5411:日足

11月安値から高値までの3分の1押し水準では下げ止まりか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/3連	3,189,196	0.7%	39,873	52,214	-1.4%	39,599	71.20
2014/3連	3,666,859	15.0%	153,327	173,676	232.6%	102,382	177.44
2015/3連	3,850,355	5.0%	222,599	231,001	33.0%	139,357	241.60
2016/3連	3,431,740	-10.9%	90,638	64,239	-72.2%	33,657	58.36
2017/3連予	3,290,000	-4.1%	50,000	30,000	-53.3%	15,000	26.01

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

巴工業〈6309〉東証 1 部
シェール関連銘柄として注目

■米国でのリグ稼動件数は10週連続で増加中

今週は、トランプ次期米大統領が、大統領戦での勝利宣言以来となる記者会見を 11 日に実施する。保護主義への警戒感が高まっている一方、政策に対する根強い期待感も残っており注目のイベントと言えよう。発言内容次第では、乱高下の可能性はあるが、シェールガス生産に使用する遠心分離機を手掛ける同社は、シェール関連銘柄の一角と市場で見られていることから、政策に対する期待感が先行すると見る。7 日に米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが発表した米国でのリグ稼動件数は、529 基と前週(525 基)を上回った。10 週連続で増加しており、米国でのシェール開発は息を吹き返しつつある。背景には、原油価格の上昇傾向のほか、トランプ次期米大統領が、エネルギー資源に関する規制を緩和し石油採掘などを促進する政策を打ち出すとの観測がある。新規工事案件増加で同社の遠心分離機の受注件数が増加となる可能性もあろう。

売買単位	100 株
1/6 終値	1794 円
目標株価	2000 円
業種	機械

■昨年来高値を突破する強い動きに注目

足元の株価は、昨年来高値更新と強い動きが見られる。15 年高値1890 円更新を意識した展開となっており、中期的にも戻り基調が強まる格好に。心理的な節目の2000 円をターゲットに設定。

★リスク要因

記者会見の延期。



6309:日足

25 日移動平均線を上方乖離する強い動きが継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/10連	38,176	-8.2%	1,516	1,680	-35.5%	841	84.29
2014/10連	40,714	6.6%	1,273	1,629	-3.0%	1,103	110.54
2015/10連	39,354	-3.3%	1,387	1,703	4.5%	1,028	103.08
2016/10連	39,180	-0.4%	1,970	1,780	4.5%	968	97.10
2017/10連予	41,700	6.4%	1,790	1,780	0.0%	1,180	118.25

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

富士通ゼネラル〈6755〉東証 1 部

円高反転への備えからも注目

■円高メリット銘柄として関心も

先週末にかけては為替相場で予想外のドル安円高が進行した。今後もトランプ米新大統領の保護主義経済が表面化するたびに、円高の進行する局面が訪れる可能性はあろう。大統領就任式に向け、短期的には円高メリット銘柄への関心も高めておきたい。同社は中国やタイを生産拠点とし、製品の大半は海外生産である。そのため、円高は仕入れコストの低下へとつながっていくことになる。一方、円安の進展にも関わらず、株価は足元で堅調な動きを続けており、信用取組は大幅な売り長状態となっている。先週末は円高反転が材料視されて株価は上放れ、7 月 25 日以来の昨年来高値を一気に更新している。0.05 倍の信用倍率からみて、目先的には買戻しの動きが活発化する余地も大きい。

■業績には上振れ余地残る

ここまで 6 期連続で過去最高益を更新しているが、17.3 期は減益見通しとなっている。消防無線特需の一巡、足元での円高進行などが背景とみられる。ただ、タイバーツや人民元の動きなどを考えると、過度な円安の影響は避けられる可能性もある。第 3 四半期決算受けて一段の評価余地も生まれよう。10 月末高値からその後の安値までの倍返し水準、2777 円を目標値とする。

売買単位	1000 株
1/6 終値	2576 円
目標株価	2777 円
業種	電気機器

★リスク要因

一段のドル高円安の進行。



6755:日足

先週末の株価上昇で、昨年来高値を一気に更新へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/3連	209,167	2.8%	15,120	20,129	105.4%	13,009	119.29
2014/3連	241,441	15.4%	20,702	20,407	1.4%	13,227	123.80
2015/3連	274,807	13.8%	27,140	27,860	36.5%	17,809	170.19
2016/3連	280,977	2.2%	27,521	25,889	-7.1%	17,531	167.55
2017/3連予	265,000	-5.7%	26,000	22,000	-15.0%	15,000	143.36

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ソフトバンクグループ〈9984〉東証１部
トランプ物色の中心的な銘柄として期待

■トランプ次期米大統領は「マサ」を称賛

トランプ政権への期待が根強いなか、一方でトヨタへのバッシングなど、今後は物色対象を選別する流れが出てくると考えられ、トランプ物色において安心感のある銘柄として注目する。孫正義社長は昨年 12 月、トランプ次期米大統領と NY のトランプ・タワーで会談した。孫氏は会談後、米国の新興企業などに総額 500 億ドルを投資し、約 5 万人の新しい雇用をつくると約束した。昨年末にはソフトバンクが出資を決めた米衛星通信のベンチャー企業「ワンウェブ」が、米国内で新たに合計 8000 人を雇用する計画だと発表。トランプ氏は「マサ（孫正義社長）が関わっており、彼にとても感謝している」と評価している。

■もち合いレンジ突破で大台を意識

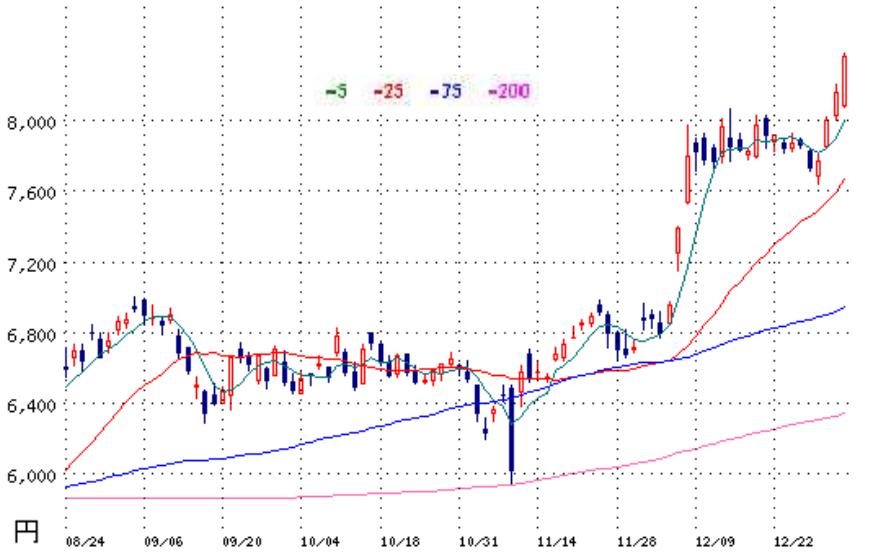
米国で雇用増を約束し、トランプ氏からの信頼を得ている孫正義社長が率いる同社に対する「トランプリスク」は少なく、資金が向かいやすいとみられる。指数寄与度の大きい銘柄でもあり、より仕掛け的な資金なども向かいやすいだろう。株価は先週の上昇で 7600-8000 円処でのもち合いレンジを突破してきており、いよいよ 1 万円の大台を意識したトレンド形成が期待されてくる。目標株価は 1 万円とする。

売買単位	100 株
1/6 終値	8363 円
目標株価	10000 円
業種	情報通信

★リスク要因
トランプ物色の変化。

9984：日足

7600-8000 円レベルでのもち合いを明確に上放れ、上昇基調が強まる。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/3連I	3,202,536	0.0%	799,399	715,504	24.7%	372,481	332.51
2014/3連I	6,666,651	108.2%	1,085,362	932,367	30.3%	527,035	442.64
2015/3連I	8,504,135	27.6%	918,720	1,213,035	30.1%	668,361	562.20
2016/3連I	9,153,549	7.6%	999,488	1,005,764	-17.1%	474,172	402.49
2017/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

トヨタ自動車　東証１部〈7203〉／為替の再反転で押し目買いの動きに

先週末にかけては続落の展開になった。為替市場でドル安円高反転の動きが急速に進んだことが嫌気されたほか、トランプ次期米大統領が、同社がメキシコにカローラ生産工場の新設を計画していることについて、批判的な発言を行ったことも懸念視されたようだ。

トランプ氏発言による直接的な影響は軽微とみられる。新工場の生産規模は他国への振り向けでカバーできる可能性もあるほか、高収益モデルの生産拠点というわけでもない。トランプ氏の政策次第では、今後のメキシコ工場における増産などが不透明になる可能性も残るが、影響が表面化するのは先の話となる。週末の為替市場では、雇用統計を受けてドル高反転の動きにもなっており、引き続き、今後のさらなるドル高円安進行を期待した押し目買いの動きが強まる公算。



ファーストリテイリング　東証１部〈9983〉／第１四半期の決算発表に注目

先週末は大きく値を下げる展開になった。前日に発表した 12 月の月次動向がマイナス視される形になったようだ。既存店売上高は前年同月比 5.0%減、11 月は 4 ヶ月ぶりのプラスに転じていたが、再度マイナスに沈む格好になっている。冬物の販売が苦戦したもようだ。他の衣料品専門店でも伸び悩むものが多かったが、同社は前年の 12 月が 2 ケタの減少であったことから、マイナス転落にはネガティブなインパクトが強まったとみられる。

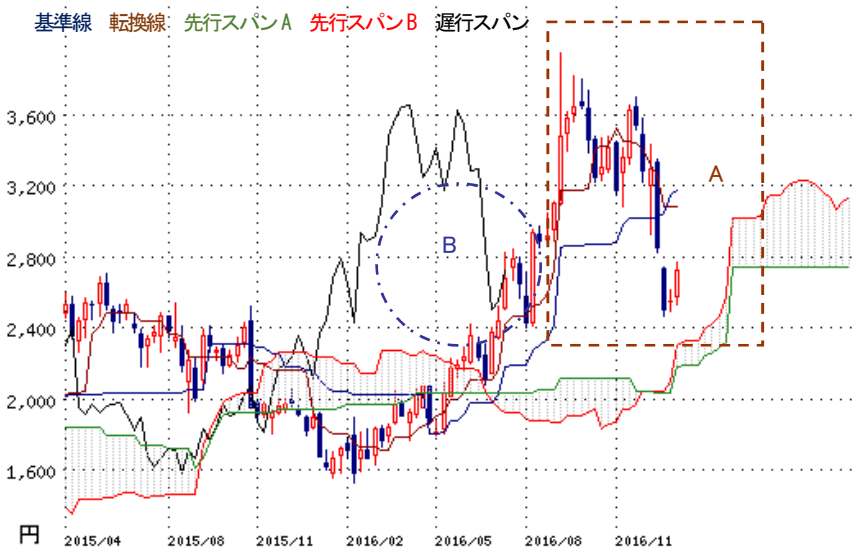
今週は 12 日に第 1 四半期の決算発表を予定している。市場コンセンサスでは、営業利益は前年同期比 15%増益の 870 億円レベルとなっているもよう。既存店のプラス推移から増益は想定されるものの、第 2 四半期の既存店の立ち上がりが低調であるため、第 1 四半期実績値は少なくても 2 ケタ増益は必要とされよう。この水準を下回ると、調整が継続する可能性も。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

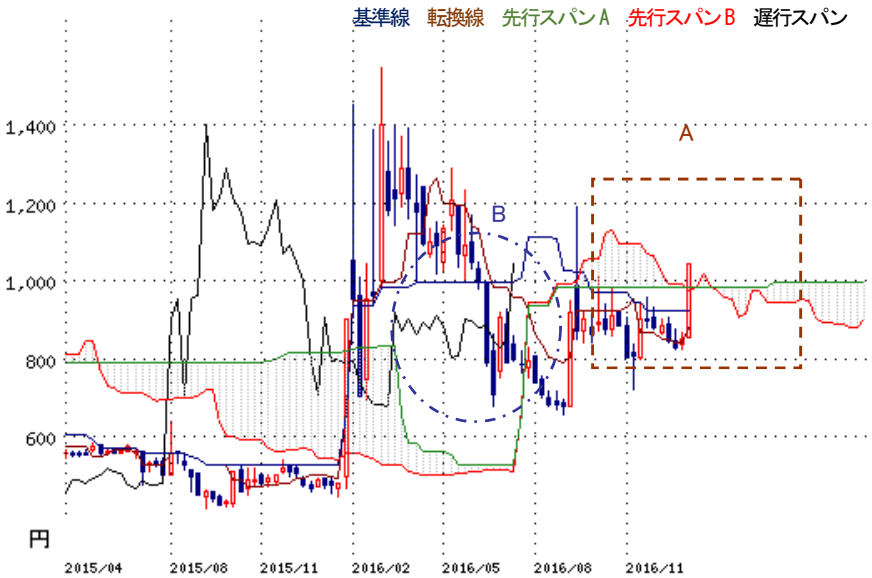
ディー・エヌ・エー　東証１部〈2432〉

週足ベースの一目均衡表。調整トレンドが続いているが、昨年８月の急伸スタートとなった大陽線の水準までの調整を経て、調整一巡感が意識されている。雲が切り上がりをみせてくるため、これに沿った出直りが意識される**（点線・四角Ａ）**。また、遅行スパンは実線に接近しているが、辛うじて割り込まずにいる。実線に沿った切り上がりをみせてくるかが注目される**（点線・丸Ｂ）**。まずは、リバウンド意識した打診買いが有効か。



サイバーコム　東証１部〈3852〉

週足ベースの一目均衡表。雲下限に上値を抑えられる格好での調整が続いていたが、先週の急伸で一気に雲を突破している**（点線・四角Ａ）**。遅行スパンは実線が切り下がるなかで、突破しており、上方シグナルを発生**（点線・丸Ｂ）**。しばらく実線が切り下がるため、上方シグナルは継続。あとは薄い雲を支持線に変えておきたいところである。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

トランプ物色を再考

■トランプ政権でのメリットとデメリットを見極める

今週は11日にトランプ次期米大統領がNYで記者会見を行う予定である。トランプ氏はツイッターなどを通じた一方通行の意見表明を多用し、企業や金融市場に混乱を与えている。大統領選後は公の場での記者会見には応じていなかったほか、先週はトヨタ自〈7203〉のメキシコ計画への批判といったバッシングを発信したこともあって、市場の関心は高い。トランプ物色への期待が根強い一方で、トランプリスクが警戒される銘柄への資金流出といった動きが出てくるかが注目されるところであろう。

■主なトランプ関連銘柄

コード	銘柄	1/6株価（円）	市場	時価総額（億円）	ポイント
9984	ソフトバンクグループ	8,363.0	東証1部	92,048	トランプ氏は孫社長を「マサに感謝」と称賛
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	738.0	東証1部	104,566	ドッド・フランク法（金融規制改革法）廃止への思惑
8316	三井住友フィナンシャルグループ	4,545.0	東証1部	64,269	ドッド・フランク法（金融規制改革法）廃止への思惑
4063	信越化学工業	9,437.0	東証1部	40,778	塩ビでは世界シェア首位でありインフラ需要の恩恵
6752	パナソニック	1,212.5	東証1部	29,743	米テスラのリチウムイオン電池の需要増
8604	野村ホールディングス	699.8	東証1部	26,750	米財務長官にゴールドマン・サックス出身のムニューチン氏で
6301	小松製作所	2,672.5	東証1部	25,976	インフラ政策や防衛関連としての位置づけも
8750	第一生命ホールディングス	2,028.5	東証1部	24,302	トランプ氏勝利後の金利上昇で一時払い終身の販売再開
7011	三菱重工業	527.7	東証1部	17,803	火力発電所用のガスタービン、航空や防衛など
1605	国際石油開発帝石	1,153.5	東証1部	16,868	石炭や石油ガス業界に対するトランプ氏の公約が勝利につながった
3402	東レ	976.8	東証1部	15,936	炭素繊維、電池向け材料、車載向けの樹脂製品の需要期待
5233	太平洋セメント	384.0	東証1部	4,882	北米にセメント工場を抱え、インフラ需要期待
5711	三菱マテリアル	3,670.0	東証1部	4,826	米国西海岸で生コン・セメント事業を展開
7013	IHI	306.0	東証1部	4,733	防衛関連との位置づけ、航空機のエンジン
6479	ミネベア	1,102.0	東証1部	4,399	極小軸受で世界高シェア、スマホのほか自動車拡大
9104	商船三井	342.0	東証1部	4,125	北米路線の回復期待
9101	日本郵船	229.0	東証1部	3,894	北米路線の回復期待
6472	NTN	475.0	東証1部	2,529	ベアリング（軸受）・等速ジョイント・EVシステムの需要期待
6141	DMG森精機	1,435.0	東証1部	1,908	工作機械大手で設備投資関連として
7732	トプコン	1,763.0	東証1部	1,906	医療機器や測量機器等を手掛け、設備投資増加への期待
6395	タダノ	1,454.0	東証1部	1,883	建設用クレーン、車両積載形トラッククレーンなどを手掛ける
1414	ショーボンドホールディングス	5,030.0	東証1部	1,464	コンクリート構造物の補修・補強等を手掛けインフラ需要
6432	竹内製作所	2,578.0	東証1部	1,263	ミニショベル（小型油圧ショベル）需要拡大も
7721	東京計器	227.0	東証1部	194	防衛関連との位置づけ、船舶港湾機器、油空圧機器
6240	ヤマシンフィルタ	1,291.0	東証1部	161	油圧・建機用およびプロセス用フィルタの製造
6159	ミクロン精密	3,705.0	JASDAQ	95	自動車部品加工向け研削盤およびその周辺装置を手掛ける
7624	NaITO	151.0	JASDAQ	83	切削工具や計測、産業機器や工作機械の専門商社
6297	鉱研工業	656.0	JASDAQ	59	ボーリング・グラウト機器を手掛けインフラ需要も
6156	エーワン精密	1,769.0	JASDAQ	53	自動旋盤用カム、切削工具研磨など手掛ける
6164	太陽工機	1,491.0	JASDAQ	44	各種研削盤を中心とした工作機械
6147	ヤマザキ	403.0	JASDAQ	18	ホーニングマシンやマシニングセンタなど工作機械

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

2017 年も上値追い継続が見込める銘柄群

■株価上昇後も割安感残る好業績銘柄

昨年 1 年間人気化した銘柄のなかで、一段の水準訂正が期待できる銘柄をスクリーニングした。足元の業績が堅調であり、昨年大幅上昇したにもかかわらず、依然としてバリュエーションで見て水準訂正継続の期待が持てる銘柄をピックアップしている。株価上昇で基本的に需給面などは良好と見られ、当面は押し目などが注目されやすい銘柄群といえよう。

スクリーニング要件としては、1. 昨年 1 年間の株価上昇率が 50%以上、2. 前期実績、今期予想ともに営業増益、3. a, b, c のいずれかに当てはまるもの（a. 配当利回りが 3%以上、b. PBR が 0.7 倍未満、c. 予想 PER が 10 倍未満）。

■上昇余地残る銘柄

コード	銘柄	市場	株価（円）	昨年年間上昇率（%）	時価総額（億円）	配当利回り（%）	実績PBR（倍）	予想PER（倍）
3465	ケイアイスター	東証1部	3240.0	157.8	230.6	3.58	2.34	8.8
6899	ASTI	東証2部	473.0	107.8	80.8	1.05	0.60	9.4
3374	内外テック	JASDAQ	1085.0	99.8	27.5	0.92	1.14	6.5
4918	アイビー	JASDAQ	8620.0	98.1	220.0	4.64	5.57	13.6
3895	ハビックス	JASDAQ	1027.0	88.6	84.0	1.16	1.27	7.8
4709	ID	東証1部	1182.0	82.3	142.4	3.13	1.90	15.5
5852	アーレスティ	東証1部	1316.0	81.1	342.5	1.21	0.60	9.0
1798	守谷商会	JASDAQ	425.0	73.4	48.0	2.35	0.64	5.1
4242	タカギセイコー	JASDAQ	397.0	72.1	54.3	-	1.41	9.2
9960	東テク	東証2部	1803.0	71.9	252.2	2.10	1.22	9.6
4714	リソー教育	東証1部	626.0	66.9	326.0	3.83	3.93	24.6
5989	エイチワン	東証2部	1086.0	64.7	308.3	2.02	0.63	8.5
5702	大紀アルミ	東証1部	513.0	59.8	223.8	2.33	0.88	7.0
1723	日本電技	JASDAQ	2075.0	57.6	170.1	3.51	1.00	8.4
7920	三浦印	東証2部	170.0	55.6	54.5	3.82	0.77	11.3
1739	SEEDH	JASDAQ	1203.0	55.1	38.8	0.20	2.20	5.7

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

東証 1 部指定銘柄を予想する

■10-12 月の東証 1 部指定発表は 24 銘柄(みずほ証券)

みずほ証券では、向こう数ヵ月内に東証１部に昇格する銘柄を予想している。特に可能性が高い銘柄を図表に示した。昇格条件を満たす銘柄は多数存在する。ただ、企業の能動的アプローチがない限り、実際には昇格しない。その確度を予想するモデルを過去データにより構築し、一定水準以上の確度の銘柄のみを図表に示している。

■東証 1 部昇格が予想される銘柄(みずほ証券)

コード	銘柄	市場	業種	1/6株価（円）	時価総額（10億円）	パッシブ需要（1000株）	売買日数（日）
確度	High						
6670	MCJ	東証2部	電気機器	1,189.0	60.5	1,678.5	3.68
6191	エボラブルアジア	マザーズ	サービス業	2,546.0	42.5	200.2	0.62
6187	LITALICO	マザーズ	サービス業	1,446.0	25.1	156.5	2.93
6237	イワキ	東証2部	機械	2,742.0	20.5	179.6	5.77
6616	トレックス・セミコンダクター	東証2部	電気機器	1,810.0	17.3	286.2	2.42
3347	トラスト	東証2部	小売業	311.0	8.8	253.4	11.70
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	マザーズ	情報・通信業	581.0	7.9	162.2	5.59
3139	ラクト・ジャパン	東証2部	卸売業	1,695.0	8.3	161.4	16.79
3924	ランドコンピュータ	東証2部	情報・通信業	1,165.0	7.0	125.7	3.93
2424	ブラス	マザーズ	サービス業	938.0	5.2	67.1	2.03
3160	大光	東証2部	卸売業	793.0	4.8	144.5	29.01
3294	イーグランド	東証2部	不動産業	650.0	4.1	152.4	9.23
確度	Mid						
7564	ワークマン	JASDAQ	小売業	3,430.0	140.4	491.1	129.43
3923	ラクス	マザーズ	情報・通信業	1,321.0	29.9	339.8	4.95
3415	TOKYO　BASE	マザーズ	小売業	2,158.0	29.0	161.5	3.01
3230	スター・マイカ	東証2部	不動産業	1,985.0	19.9	210.0	10.92
7743	シード	東証2部	精密機器	1,965.0	17.9	164.0	9.84
7945	コマニー	東証2部	その他製品	1,721.0	17.1	297.7	55.26
1433	ベステラ	マザーズ	建設業	5,610.0	15.5	66.4	1.78
6167	冨士ダイス	東証2部	機械	713.0	14.3	480.0	10.75
3418	バルニバービ	マザーズ	小売業	2,991.0	12.5	62.7	2.41
7183	あんしん保証	マザーズ	その他金融業	663.0	11.8	373.0	1.95
5388	クニミネ工業	東証2部	ｶﾞﾗｽ土石製品	613.0	8.9	346.8	25.49
8929	青山財産ネットワークス	東証2部	不動産業	727.0	8.6	497.6	9.92
6870	日本フェンオール	東証2部	電気機器	1,360.0	8.0	212.1	11.86
7587	PALTEK	東証2部	卸売業	665.0	7.9	213.3	10.49
3921	ネオジャパン	マザーズ	情報・通信業	2,025.0	7.3	54.2	3.67
3137	ファンデリー	マザーズ	小売業	1,151.0	7.3	76.4	3.77
9768	いであ	東証2部	サービス業	911.0	6.8	247.5	22.24
3435	サンコーテクノ	東証2部	金属製品	745.0	6.5	236.1	16.40
3241	ウィル	東証2部	不動産業	356.0	4.0	203.5	8.73
確度	Low						
4849	エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	2,068.0	102.8	1,193.2	5.70
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券商品先物	3,605.0	44.4	147.7	2.20
6049	イトクロ	マザーズ	サービス業	2,988.0	33.9	136.1	5.43
6040	日本スキー場開発	マザーズ	サービス業	1,815.0	14.5	72.0	5.37
3912	モバイルファクトリー	マザーズ	情報・通信業	2,653.0	12.8	101.6	0.71
4248	竹本容器	東証2部	化学	1,982.0	11.3	102.3	5.82
3675	クロス・マーケティンググループ	マザーズ	情報・通信業	371.0	7.2	351.6	4.27
6180	GMOメディア	マザーズ	サービス業	3,255.0	6.1	28.0	9.00
6166	中村超硬	マザーズ	機械	1,326.0	6.2	126.2	1.39
6045	レントラックス	マザーズ	サービス業	722.0	5.6	140.8	4.29

出所:みずほ証券

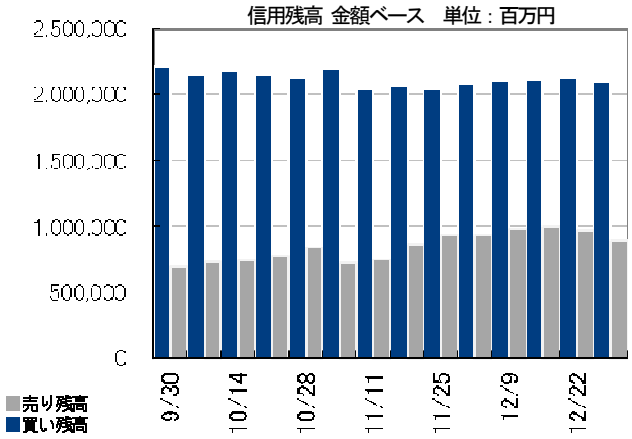
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

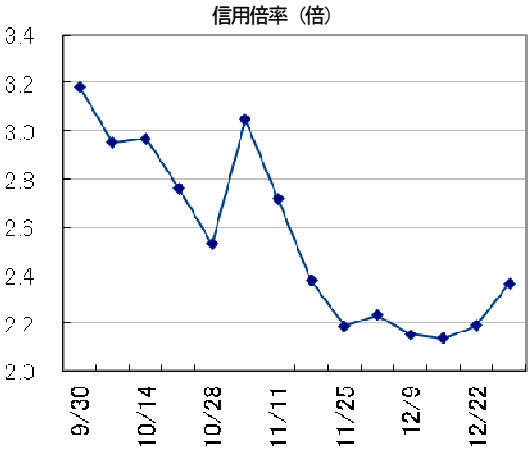
買い方、売り方いずれも昨年末にポジション調整

12 月 30 日申し込み時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 288 億円減の 2 兆 938 億円、売り残高が 836 億円減の 8855 億円だった。買い残高が 5 週ぶりに減少、売り残高が 2 週連続で減少した。買い方の信用評価損益率は-9.06％から-8.54％に改善、売り方の評価損益率も-13.33%から-12.68%に改善している。信用倍率は 2.19 倍から 2.36 倍に上昇している。

この週（12 月 26 日-30 日）の日経平均株価は前週末比 313.30 円安の 19114.37 円だった。大納会に向けていったんポジションを圧縮する流れが強まっており、売り残高、買い残高ともに減少している。

個別ではパーク 24<4666>の信用倍率が 2.85 倍から 1.17 倍に厚みを増している。カーシェアリングで初めて公道上の拠点が開設され、利用拡大への期待などが材料視された。シーズ HD<4924>は 0.39 倍から 0.17 倍となっている。国内証券による目標株価引き上げを手掛かりに最高値を更新するなか、新規売りが積み上がっている。GMOPG<3769>は 2.98 倍から 1.76 倍に取り組みに厚みが増している。三菱 UFJ が 17 年度から仮想通貨「MUFG コイン」を一般向けに発行する計画が伝わるなか、ビットコイン関連への物色が強まっていた。





取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/6終値（円）	信用買残（12/30:株）	信用売残（12/30:株）	信用倍率（12/30:倍）	信用買残（12/22:株）	信用売残（12/22:株）	信用倍率（12/22:倍）
4666	東証1部	パーク24	3,230.0	516,800	441,300	1.17	726,300	254,400	2.85
4924	東証1部	シーズHD	3,420.0	85,300	505,800	0.17	78,000	198,200	0.39
4912	東証1部	ライオン	1,968.0	159,000	938,000	0.17	292,000	911,000	0.32
4530	東証1部	久光薬	6,040.0	11,800	166,600	0.07	22,700	180,800	0.13
3769	東証1部	GMOPG	5,580.0	533,800	302,500	1.76	719,400	241,300	2.98
7741	東証1部	HOYA	4,915.0	54,600	272,300	0.20	73,600	235,000	0.31
2593	東証1部	伊藤園	3,995.0	66,700	443,500	0.15	103,300	444,400	0.23
2201	東証1部	森永菓	4,850.0	97,600	381,100	0.26	116,400	305,700	0.38
9843	東証1部	ニトリHD	13,530.0	101,800	94,300	1.08	133,800	86,200	1.55
7453	東証1部	良品計画	22,550.0	93,400	51,100	1.83	118,000	44,900	2.63
7182	東証1部	ゆうちょ	1,433.0	698,100	758,100	0.92	1,037,800	793,600	1.31
4507	東証1部	塩野義	5,685.0	282,000	185,200	1.52	357,600	166,000	2.15
6869	東証1部	シスメックス	6,950.0	294,100	195,200	1.51	358,000	181,400	1.97
6755	東証1部	富通ゼネ	2,576.0	107,000	656,000	0.16	128,000	619,000	0.21
8028	東証1部	ユニー・ファミマ	7,920.0	22,200	652,100	0.03	24,600	638,300	0.04

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：パリティ割れの X デー

2016 年は「ブレグジット」や「トランプ・ラリー」に象徴されるように、主要国の選挙結果が相場を大きく動かす要因となりました。反与党的な投票行動は今後も続き、2017 年に実施される欧州での選挙に影響を与えそうです。ただ、ユーロは相変わらず市場の思惑通りには動かないとみられ、政治リスクがあっても極端なユーロ安には振れないように見えます。

昨年行われた欧州連合（EU）離脱を決めた英国民投票（6 月）と米大統領選（11 月）については、与党的な主張が有権者から嫌気された側面があります。英国民投票では与野党双方に EU 残留支持の主張が多かったので、「反与党的」とは見えにくい状況でしたが、辞任したキャメロン前首相が EU 離脱を訴えていれば、逆に残留という結果が出ていたかもしれません。米大統領選も、クリントン氏のオバマ政権の継承という立場が「（当選すれば）女性初の大統領」という新鮮味を弱めた可能性があります。

2017 年はオランダ総選挙（3 月）、フランス大統領選（4-5 月）、ドイツ議会選（9 月）が焦点となります。このうちフランス大統領選では、オランド大統領が所属する社会党は敗色濃厚で、右派・共和党の統一候補フィヨン元首相が、反 EU などを掲げる極右政党・国民戦線のルペン党首を制する可能性が高いとみられています。2016 年 12 月 4 日に行われたオーストリア大統領選の経緯を踏まえれば、欧州内では極右候補は支持を集めつつあるとはいえ、選挙で勝利するほどではないようです。しかし、フィヨン氏の場合は与党でないものの、本命候補として優勢が伝えられるほどルペン氏のアンダードッグ効果を強めるかもしれません。

米国では、ドル高政策に批判的なトランプ氏に有利な材料を与えないよう財務省や連邦準備制度理事会（FRB）がドル高抑制に動いていたように見えます。このように政府やメーンストリーム・メディアを含むエスタブリッシュメント層のお膳立てを受けたことが仇となり、クリントン氏は勝てなかったとも言えます。フランスでも同様の事態となって、ルペン氏が予想外に支持を集めれば反 EU の機運が高まり、9 月のドイツ議会選ではユーロの守り手であるメルケル首相の退陣に発展しかねないでしょう。

しかし、ユーロの値動きはこうした政治リスクを反映するでしょうか。「トランプ・ラリー」と米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げにより、ユーロ・ドルは 1.1200 ドル付近から約 2 カ月で 7%超下落し、年明けには 2002 年以来 15 年ぶりの安値圏である 1.0400 ドルを割り込む場面がありました。ユーロには加盟国の選挙のほか経済の停滞や難民問題、英国の離脱、テロの恐怖など、売り材料しかないと言っても過言ではないでしょう。このためユーロ売りポジションが増加し、かえって何かをきっかけに買戻しが強まる特色があります。12 月のイタリア国民投票を受けたレンツィ政権退陣の時が典型的でした。

心理的な節目であるパリティ（1 ユーロ＝1 ドル）まで、わずか 500 ポイント程度（6 日現在）。この水準にはオプションが設定されており、割り込んだ場合にはユーロはどこまで下げるか見当がつかず、市場に混乱を招くかもしれません。欧州中銀（ECB）は数年内のインフレ率 2%弱を目標に金融緩和を継続していますが、目標達成にはパリティ割れは不可避との見方があります。一方で、リーマン・ショックにギリシャ問題と 2 度の危機を乗り切ったユーロにはしぶとさが備わっています。今年 1 年間でパリティ割れを回避できれば、「安全通貨」としての評価がますます高まるのではないでしょうか。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2–4
		決算カレンダー	5–6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証１部）	12–13
		雲下抜け銘柄（東証１部）	14

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1月9日～1月13日　※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月9日	月		株式市場は祝日のため休場(成人の日)
		16:00	独・鉱工業生産(11月)
		16:00	独・貿易収支(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(1月8日まで1カ月間)
		29:00	米・消費者信用残高(11月)
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁が講演
1月10日	火	14:00	消費動者態度指数(12月)
			決算発表 ABCマト、ファミマ
		09:30	豪・小売売上高(11月)
		10:30	中・消費者物価指数(12月)
		10:30	中・生産者物価指数(12月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、プレビュー)(1月)
		20:00	ブ・小売売上高(11月)
		24:00	米・求人件数(11月)
			中・元建て新規貸出額(12月、15日までに)
			中・マネーサプライ(12月、15日までに)
			中・ファイナンス規模(12月、15日までに)
			米・オバマ大統領がお別れ演説
1月11日	水	13:05	雨宮日銀理事が野村総研主催の金融市場パネル40回記念コンファレンスで講演
		14:00	景気動向指数(11月)
			決算発表 キユーピー、ローソン、イオン
		18:30	英・鉱工業生産指数(11月)
		18:30	英・商品貿易収支(11月)
		20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(12月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表（12日までに）
			米・トランプ次期大統領が記者会見

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1月9日～1月13日　※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月12日	木	08:50	国際収支(11月)
		10:00	営業毎旬報告(1月10日現在、日本銀行)
		11:00	東京オフィス空室率(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査(街角景気12月調査)
			決算発表 7&iHD、Fリテイリ
		18:00	独・GDP(2016年)
		18:30	印・消費者物価指数(12月)
		19:00	欧・鉱工業生産(11月)
		20:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)
		21:00	印・鉱工業生産 (11月)
		21:00	印・製造業生産高 (11月)
		22:30	米・輸入物価指数(12月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:45	米・消費者信頼感指数(先週)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・シカゴ連銀総裁とアトランタ連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・イエレンFRB議長が教育関係者向けタウンホール開催
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨公表
1月13日	金	08:50	対外対内証券売買(先週)
		09:00	東京オートサロン開幕
		12:00	スポットLNG価格調査(12月)
		13:00	任天堂が新ゲーム機「スイッチ」の価格・発売日・ソフトを発表
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第68回)の結果公表(日本銀行)
			決算発表 久光薬
		19:00	欧・鉱工業生産指数(11月)
		19:30	ブ・IBC-Br経済活動(11月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)
		22:30	米・小売売上高(12月)
		24:00	米・企業在庫(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報値(1月)
		28:00	米・財政収支(12月)
			中・貿易収支(12月)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・決算発表 ブラックロック、BofA、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ
			亜・韓国銀行(中央銀行)が政策金利を発表

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(米)11 月 JOLT 求人
10 日(火)日本時間 11 日午前 0 時発表予定

(10 月実績は 553.4 万件)　参考となる 10 月実績は 553.4 万件で 9 月実績を下回った。ただし、米労働市場の拡大は続いており、求人件数が継続的に減少するとの見方は少ないようだ。11 月については 10 月実績とほぼ同水準になる可能性がある。

■(日)11 月経常収支
12 日(木)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+1 兆 5000 億円)　参考となる 10 月実績は+1 兆 7199 億円。黒字幅は前年同月比で拡大した。原油安や円高が要因。円高によって外貨建ての輸入金額は減少した。11 月については貿易黒字が減少する可能性があることや第 1 次所得収支の黒字額はやや減少すると予想されており、経常黒字幅はやや縮小する可能性がある。市場予想は妥当な水準か。

■(米)12 月小売売上高
13 日(金)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、前月比+0.4%)　参考となる 11 月実績は前月比+0.1%で市場予想を下回った。自動車・関連部品は減少したが、家具は増加。12 月については自動車・関連部品の増加が予想されており、市場予想は妥当な水準か。自動車を除く売上高も増加する見込み。

■(米)1 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値
13 日(金)日本時間 14 日午前 0 時発表予定

(予想は、98.6)　参考となる 12 月確定値は 98.2 で市場予想をやや上回ったが、1 年先のインフレ見通しは 11 月実績を下回った。ただし、トランプ次期政権への期待は高いことから、1 月速報値は 12 月実績と同水準となる可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月10日	1401	エムビーエス	マザーズ			4745	東京個別	東証1部	
	1430	ファーストコポ	東証1部			4842	USEN	ジャスダックS	
	2157	コシダカHD	東証1部			5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	2164	地域新聞	ジャスダックG			5932	三協立山	東証1部	
	2338	Fastep	東証2部			6183	ベル24HD	東証1部	
	2462	ライク	東証1部			6255	エヌピーシー	マザーズ	
	2668	タビオ	東証2部			6432	竹内製作	東証1部	
	2670	ABCマート	東証1部			6469	放電精密	ジャスダックS	
	2726	パルグループHD	東証1部			6474	不二越	東証1部	
	2792	ハニーズ	東証1部			7427	エコトレディン	東証1部	
	2927	AFC-HD	ジャスダックS			7513	コジマ	東証1部	15:00
	3148	クリエイトSDH	東証1部			7520	エコス	東証1部	
	3186	ネクステージ	東証1部			7581	サイゼリヤ	東証1部	
	3194	キリン堂HD	東証1部			7603	マックハウス	ジャスダックS	
	3377	バイク王	東証2部			8167	リテールPT	東証2部	
	3396	フェリシモ	東証1部			8185	チヨダ	東証1部	
	3415	トウキョベース	マザーズ			8260	井筒屋	東証1部	
	3607	クラウディア	東証1部			8267	イオン	東証1部	15:00
	3645	メディカルネット	マザーズ			8905	イオンモール	東証1部	15:00
	3678	メディアドゥ	東証1部			8923	トーセイ(01/11)	東証1部	
	3711	創通	ジャスダックS			9369	キユソー流通	東証1部	
	3826	システムインテ	東証1部			9414	BS11	東証1部	
	4714	リソー教育	東証1部			9716	乃村工	東証1部	
	5900	ダイケン	ジャスダックS			9717	ジャステック	東証1部	
	5942	日フイルコン	東証1部			9861	吉野家HD	東証1部	
	6048	デザインワン	東証1部		1月12日	1377	サカタのタネ	東証1部	
	6199	セラク	マザーズ			2153	イージェイHD	東証2部	
	6323	ローツェ	東証1部			2292	SFoods	東証1部	
	6496	中北製	東証2部			2294	柿安本店	ジャスダックS	
	6734	ニューテック	ジャスダックS			2341	アルバイトタイ	ジャスダックS	
	7487	小津産業	東証1部			2379	ディップ	東証1部	
	7577	パスポート	ジャスダックS			2791	大黒天	東証1部	
	7601	ポプラ	東証1部			2798	Y'S	東証2部	
	7630	壱番屋	東証1部			3046	JIN	東証1部	
	7713	シグマ光機	ジャスダックS			3048	ビックカメラ	東証1部	15:00
	7718	スター精	東証1部	15:00		3065	ライフフーズ	ジャスダックS	
	8028	ユニー・F	東証1部	15:00		3080	ジェーソン	ジャスダックS	
	8245	丸栄	東証1部			3093	トレファク	東証1部	
	8273	イズミ	東証1部			3139	ラクトJPN	東証2部	
	8940	インテリックス	東証1部			3192	白鳩	ジャスダックS	
	9381	AIT	東証1部			3198	SFPダイニン	東証2部	
	9835	ジュンテント	東証2部			3280	エストラスト	東証1部	
1月11日	1919	ヤマダSXL	東証1部			3297	東武住販	ジャスダックS	
	2303	ドーン	ジャスダックS			3382	7&I-HD	東証1部	15:00
	2459	アウンコンサル	東証2部			3385	薬王堂	東証1部	
	2651	ローソン	東証1部	15:00		3541	農業総合研究所	マザーズ	
	2687	シーヴイエス	東証1部			3697	SHIFT	マザーズ	
	2734	サーラ	東証1部			3922	PRTIMES	マザーズ	
	2809	キユーピー	東証1部	15:00		3935	エディア	マザーズ	
	2830	アヲハタ	東証2部			3967	エルテス	マザーズ	
	2918	わらべやHD	東証1部			4187	大有機	東証1部	
	3063	jGroup	マザーズ			4361	川口化	東証2部	
	3083	シーズメン	ジャスダックS			4763	クリーク&リバ	東証1部	
	3141	ウエルシアHD	東証1部			5967	TONE	東証2部	
	3189	ANAP	ジャスダックS			6173	アクアライン	マザーズ	
	3349	コスモス薬品	東証1部			6289	技研製	東証2部	
	3543	コメダ	東証1部			6492	岡野バル	東証2部	
	3892	岡山製紙	ジャスダックS			6505	東洋電	東証1部	
	4668	明光ネット	東証1部			6897	ツインバード	東証2部	
	4728	トーセ	東証1部			7219	HKS	ジャスダックS	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名
1月12日	7227	アスカ	名証2部			3387	クリレスHD	東証1部
	7434	オータケ	ジャスダックS			3454	Fブラザース	東証1部
	7599	IDOM	東証1部			3501	住江織	東証1部
	7607	進和	東証1部			3547	串カツ田中	マザーズ
	7725	インタアクション	東証2部			3606	レナウン	東証1部
	7818	トランザクショ	東証1部			3608	TSIHD	東証1部
	7847	グラファイトD	ジャスダックS			3627	ネオス	東証1部
	7928	旭化学	ジャスダックS			3647	ジースリーHD	東証2部
	8095	イワキ	東証1部			3670	協立情報	ジャスダックS
	8143	ラピーヌ	東証2部			3760	ケイブ	ジャスダックS
	8181	東天紅	東証1部			3791	IGポート	ジャスダックS
	8194	ライフコーポ	東証1部			3815	メディ工房	マザーズ
	8237	松屋	東証1部			3907	シリコンスタシオ	マザーズ
	8519	ポケットC	東証1部			3915	テラスカイ	マザーズ
	8887	リベレステ	ジャスダックS			4530	久光薬	東証1部
	8894	原弘産	東証2部			4577	ダイト	東証1部
	8908	毎コムネット	ジャスダックS			4616	川上塗	東証2部
	9661	歌舞伎	東証2部			4673	川崎地質	ジャスダックS
	9740	CSP	東証1部			4735	京進	東証2部
	9765	オオバ	東証1部			4760	ALPHA	ジャスダックS
	9778	昴	ジャスダックS			4829	日本エンタ	東証1部
	9812	テーオー	ジャスダックS			4920	日本色材	ジャスダックS
	9924	ドミー	名証2部			4992	北興化	東証1部
	9945	プレナス	東証1部			5018	MORESCO	東証1部
	9978	文教堂HD	ジャスダックS			6044	三機S	東証2部
	9983	ファーストリテイ	東証1部	08:00		6047	Gunosy	マザーズ
1月13日	1384	ホクリヨウ	東証1部			6058	ベクトル	東証1部
	1407	ウエストHD	ジャスダックS			6064	アクトコール	マザーズ
	1418	インターライフ	ジャスダックS			6086	シンプロメンテ	マザーズ
	1419	タマホーム	東証1部			6136	OSG	東証1部
	1434	JESCOHD	東証2部			6150	タケダ機	ジャスダックS
	2168	パソナ	東証1部			6182	ロゼッタ	マザーズ
	2337	いちご	東証1部			6489	前沢工	東証1部
	2449	ブラップJ	ジャスダックS			6532	ベイカレント	マザーズ
	2471	エスプール	ジャスダックS			6668	プラズマ	東証2部
	2493	イーサポート	ジャスダックS			6814	古野電	東証1部
	2698	キャンドゥ	東証1部			6985	ユーシン	東証1部
	2706	ブロッコリー	ジャスダックS			7420	佐鳥電機	東証1部
	2722	アイケイ	ジャスダックS			7516	コーナン商事	東証1部
	2735	ワッツ	東証1部			7594	マルカキカイ	東証1部
	2769	ヴィレッジV	ジャスダックS			7608	エスケイ	東証1部
	2796	ファーマライズ	東証1部			7610	テイツー	ジャスダックS
	2872	セイヒョー	東証2部			7719	東京衡機	東証2部
	2884	ヨシムラフード	マザーズ			7730	マニー	東証1部
	2930	北の達人	東証1部			7997	くろ工	東証2部
	3021	PCNET	東証2部			8127	ヤマトインタ	東証1部
	3030	ハブ	ジャスダックS			8200	リンガハット	東証1部
	3045	カワサキ	東証2部			8904	サンヨーナゴヤ	東証1部
	3073	ダイヤD	東証1部			9313	丸八倉	東証2部
	3087	ドトル日レス	東証1部			9601	松竹	東証1部
	3094	スーパーV	ジャスダックS			9647	協和コンサ	ジャスダックS
	3177	ありがと	ジャスダックS			9720	グランド	ジャスダックS
	3181	買取王国	ジャスダックS			9837	モリト	東証1部
	3201	ニッケ	東証1部			9972	アルテック	東証1部
	3228	三栄建築	東証1部			9979	大庄	東証1部
	3230	スター・マイカ	東証2部					
	3244	サムティ	東証1部					
	3266	ファンドクリG	ジャスダックS					
	3267	フィル・カンパニー	マザーズ					
	3376	オンリー	東証1部					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月26日	SMBC日興	1928	積水ハウス	2→1格上げ	2250→2450
	大和	9409	テレ朝HD	2→1格上げ	2400→2850
12月28日	東海東京	4739	CTC	OUTPERFORM新規	3900
		6361	荏原	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2850→4050
	野村	4775	総合メディ	NEUTRAL→BUY格上げ	3750→5600
		4974	タカラバイオ	NEUTRAL→BUY格上げ	1630→1740
		5020	JX	NEUTRAL→BUY格上げ	400→630
12月29日	いちよし	6087	アビスト	A新規	-
	岩井コスモ	4005	住友化	B→B+格上げ	-
	岡三	6963	ローム	中立→強気格上げ	8150
12月30日	いちよし	4572	カルナバイオ	A新規	-
	岩井コスモ	6186	一蔵	A新規	-
1月4日	いちよし	3443	川田TECH	A新規	-
1月5日	いちよし	6197	ソラスト	A新規	-
	モルガン	8750	第一生命HD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1600→2150
	大和	6501	日立	2新規	750
		6503	三菱電	2新規	1800
1月6日	いちよし	3050	DCM	A新規	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月26日	いちよし	7313	TSテック	B→C格下げ	-
12月27日	野村	3941	レンゴー	BUY→NEUTRAL格下げ	780→720
12月29日	三菱UFJ	2678	アスクル	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4050→4100
		8308	りそなHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	590→580
	大和	1605	国際帝石	2→3格下げ	1060→1130
12月30日	岩井コスモ	4528	小野薬	A→B+格下げ	-
1月5日	モルガン	8795	T＆DHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1350→1900
1月6日	JPモルガン	5411	JFEHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
		6502	東芝	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
	SMBC日興	6502	東芝	1→2格下げ	570

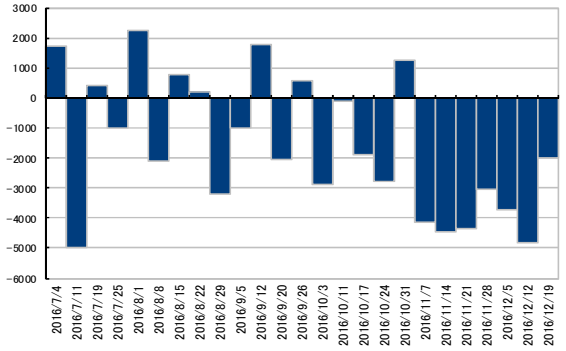
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

外国人投資家は総合で買い越し継続

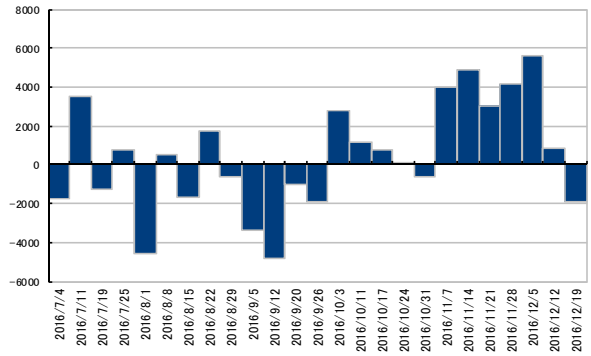
12 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1082 億円と買い越し継続となった。現物については売り越しに転じた。また、個人投資家は 2046 億円と売り越し継続となった。

その他、事法は 42 億円と買い越し継続となった。投信は 1515 億円、都地銀は 165 億円、信託は 723 億円と売り越し継続となった。生・損保は 104 億円と売り越しに転じた。自己は現物買いの、TOPIX 先物、225 先物売りで 3450 億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで 678 億円増加の 1 兆 4125 億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で 0.14%の上昇だった。

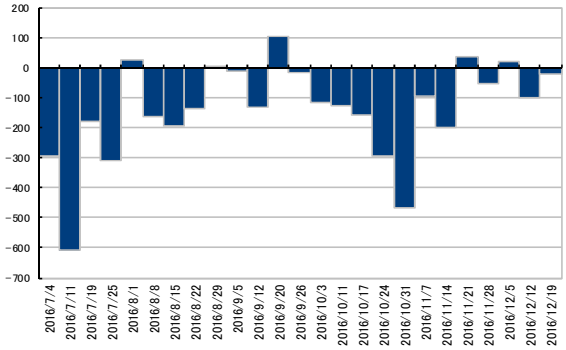
個人 単位:億円



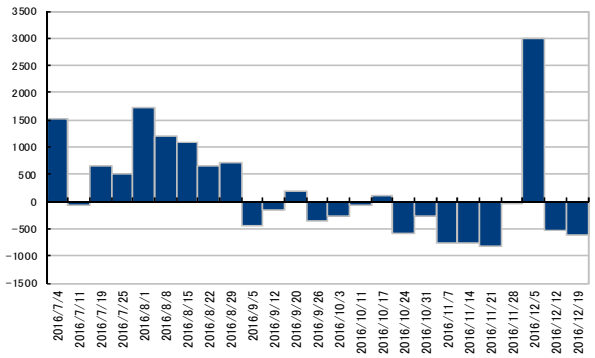
外国人 単位:億円



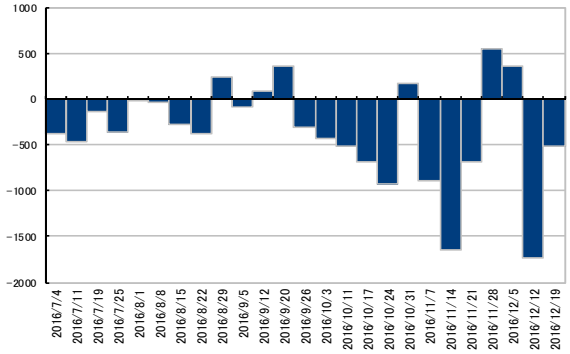
生・損保 単位:億円



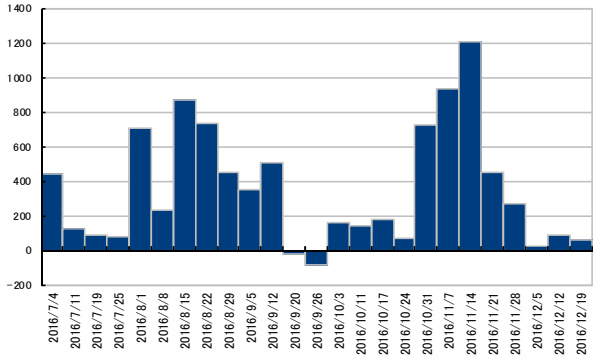
信託銀 単位:億円



投信 単位:億円



事業法人 単位:億円



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位:億円

現物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
16/09/12	2,676	1,764	▲4,806	76	500	▲130	▲84	▲170
16/09/20	2,432	▲2,031	▲1,019	357	▲19	102	1	201
16/09/26	2,256	548	▲1,888	▲316	▲90	▲20	▲158	▲372
16/10/03	1,188	▲2,877	2,805	▲435	163	▲116	▲177	▲278
16/10/11	▲466	▲120	1,132	▲513	140	▲128	▲86	▲57
16/10/17	1,826	▲1,890	731	▲685	181	▲159	▲24	103
16/10/24	4,415	▲2,773	49	▲926	70	▲294	76	▲575
16/10/31	▲1,052	1,252	▲646	167	718	▲465	▲52	▲259
16/11/07	1,642	▲4,155	4,007	▲893	933	▲94	▲344	▲775
16/11/14	1,856	▲4,453	4,903	▲1,643	1,204	▲199	▲596	▲762
16/11/21	2,827	▲4,332	3,027	▲692	453	34	▲197	▲824
16/11/28	▲1,045	▲3,025	4,148	541	265	▲54	▲435	▲40
16/12/05	▲4,819	▲3,710	5,625	364	21	18	▲116	2,997
16/12/12	6,441	▲4,813	822	▲1,734	84	▲101	▲146	▲539
16/12/19	5,191	▲1,982	▲1,947	▲514	61	▲24	▲80	▲607

単位:億円

TOPIX先物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
16/09/12	726	▲95	▲175	▲132	▲0	▲54	▲39	▲185
16/09/20	▲2,457	▲81	2,621	49	▲50	▲44	31	153
16/09/26	▲853	▲76	▲2,847	487	▲7	90	136	3,000
16/10/03	▲1,811	170	1,702	31	5	139	67	▲314
16/10/11	147	17	123	▲340	16	7	4	▲185
16/10/17	▲1,279	54	1,332	▲469	1	▲48	15	356
16/10/24	▲2,328	▲24	2,244	▲109	▲2	49	39	172
16/10/31	2,774	22	▲1,666	▲563	▲6	▲94	▲185	▲291
16/11/07	▲2,066	▲30	2,099	▲35	5	▲67	84	12
16/11/14	▲2,050	91	1,775	212	6	▲7	▲53	13
16/11/21	▲2,253	▲44	1,964	134	2	110	17	176
16/11/28	▲770	▲67	2,759	▲469	▲72	▲9	▲61	▲885
16/12/05	2,712	▲71	▲269	86	▲59	445	148	▲2,959
16/12/12	▲2,630	▲19	2,481	294	1	30	▲108	▲59
16/12/19	▲610	▲53	1,243	▲307	1	▲107	7	▲244

単位:億円

日経平均先物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
16/09/12	169	280	▲1,251	847	14	0	▲356	193
16/09/20	1,043	80	▲1,438	188	39	0	5	▲100
16/09/26	441	▲114	▲323	▲417	4	▲99	243	345
16/10/03	600	▲302	2,196	▲1,141	▲33	▲201	▲354	▲648
16/10/11	434	▲181	513	▲608	▲11	▲4	▲82	139
16/10/17	▲1,238	▲212	2,012	▲1,037	▲7	302	264	0
16/10/24	▲202	94	▲407	▲34	▲7	0	316	226
16/10/31	1,991	360	▲1,120	▲501	31	31	▲839	▲99
16/11/07	▲1,624	▲500	▲380	2,434	▲37	▲30	411	▲154
16/11/14	▲1,586	1	4,072	▲2,697	▲12	0	247	▲26
16/11/21	501	▲90	1,027	▲1,271	10	0	▲145	▲60
16/11/28	2,193	229	▲346	▲1,819	72	479	▲151	▲1,034
16/12/05	2,000	18	▲3,062	692	79	206	209	▲163
16/12/12	2,999	▲14	▲1,216	▲1,546	▲7	78	▲218	▲22
16/12/19	▲1,131	▲11	1,786	▲694	▲20	27	▲92	128

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
　　証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	1/6終値（円）
シャノン	3976	東M	1/27	－	150,000	0	－	－	東洋	－
事業内容：	マーケティングクラウドサービスの企画・開発・販売・導入、マーケティングに関わるコンサルティング及びサービス									
安江工務店	1439	JQ S・名2	2/10	－	280,000	210,200	－	－	東海東京	－
事業内容：	住宅リフォーム事業、新築住宅事業、不動産流通事業									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1352	ホウスイ	131	113.5	128.5	1720	東急建設	963	890.25	951.5
1868	三井ホーム	528	477.25	524	1919	ヤマダSXL	81	77.25	80.5
1929	日特建	480	426.5	472.5	1964	中外炉	232	205.25	230.5
1973	NESIC	2240	1842	2135.5	2001	日粉	1672	1626	1664
2002	日清粉G	1781	1742	1773	2107	東洋糖	117	105.5	115.5
2301	学情	1233	1213.75	1187.5	2309	シミックHD	1544	1526	1529.5
2376	サイネックス	1096	815	1055.5	2464	BBT	444	320.25	443
2670	ABCマート	6970	6732.5	6895	2815	アリアケ	6540	6192.5	5605
2874	ヨコレイ	1058	1038	1018.5	3003	ヒューリック	1084	1030	1061
3156	UKCHD	2234	1860	2205.5	3252	日本商業開発	2025	1726.25	2005.5
3391	ツルハHD	11320	11182.5	10645	3431	宮地エンジ	202	143.5	194
3454	Fブラザーズ	1847	1216	1802	3591	ワコールHD	1379	1157.5	1369
3607	クラウディア	559	503	550	3657	ポールHD	1049	913.75	993.5
3660	アイスタイル	846	828.25	764.5	3852	サイバーコム	1042	976.75	983.5
3863	日本紙	2112	1924	1996.5	4033	日東エフシー	945	843.75	917
4098	チタン工	196	175	194	4114	日触媒	7540	6447.5	7430
4118	カネカ	968	850	960.5	4216	旭有機材	226	201.25	224
4238	ミライアル	1038	783.5	1002	4282	EPSHD	1384	1364.75	1331.5
4284	ソルクシーズ	548	510.25	541.5	4321	ケネディクス	442	420.5	434.5
4333	東邦システム	675	594.5	666	4568	第一三共	2486	2466	2370.5
4671	ファルコHD	1518	1328.25	1499	4725	CACHD	922	812	918
4921	ファンケル	1718	1454	1715	4929	アジュバン	925	922.75	910.5
4956	コニシ	1312	1302	1223.5	4985	アース製薬	4885	4781.25	4632.5
5018	MORESCO	1654	1217.5	1570.5	5185	フコク	954	816.25	944
5445	東京鉄	482	399	474.5	5715	古河機金	219	160	213.5
5851	リョービ	480	445	476	5932	三協立山	1688	1428.25	1627.5
6273	SMC	29200	25988.75	29142.5	6316	丸山製	194	169.75	192
6351	鶴見製作所	1772	1441.5	1748	6413	理想科学	2001	1536	1991
6458	新晃工	1456	1386.5	1447	6459	大和冷	935	894.25	875.5
6465	ホシザキ	9450	9382.5	8755	6489	前沢工	375	273.75	374
6750	エレコム	2012	2000.25	1754	6752	パナソニック	1213	953.75	1211
6816	アルパイン	1616	1150.5	1556.5	6848	東亜ディーケー	549	482	532
6859	エスペック	1355	1335.25	1313	6954	ファナック	20250	16827.5	19840
6981	村田製	15625	12583.75	15545	7164	全国保証	3990	3665	3940
7215	ファルテック	1380	1253	1355.5	7267	ホンダ	3501	2860.5	3458

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
7280	ミツバ	1981	1389	1958	7312	タカタ	925	464.25	887.5
7313	TSテック	3065	2657.75	3023	7494	コナカ	614	525	586
7619	田中商事	703	642.75	700	7780	メニコン	3395	3316.25	3102.5
7840	フラベッドH	952	944	947	7912	大日印	1210	1108.75	1176
7916	光村印	224	200	221.5	7984	コクヨ	1401	1375.5	1297
8008	4℃ HD	2559	2351.25	2470.5	8018	三共生	414	352.5	412.5
8025	ツカモト	137	107	130	8029	ルック	176	142	169
8111	ゴルドウイン	5450	4700	5310	8113	ユニチャーム	2590.5	2256.5	2573
8130	サンゲツ	2118	1947.5	2072.5	8150	三信電気	1159	908.5	1150.5
8151	東陽テクニカ	1038	1033	1026.5	8173	上新電	1046	905.5	1024
8251	パルコ	1075	898.5	1040	8267	イオン	1699.5	1548.25	1689
8334	群馬銀	660	456	644.5	8346	東邦銀	444	348.5	437.5
8383	鳥取銀	1954	1735	1925	8544	京葉銀	550	422.25	532.5
8601	大和証G	745	605.5	736.5	8713	フィデアHD	213	165.25	209.5
8802	三菱地所	2386.5	2027.75	2346	8848	レオパレス21	678	677.25	640
8870	住友販売	2827	2157	2791	8897	タカラレーベン	757	733	675.5
8934	サンフロンティア	1075	1064	1024	9008	京王	995	953.75	961.5
9009	京成	2971	2798	2907	9041	近鉄GHD	461	436	452.5
9064	ヤマトHD	2502.5	2367	2474.5	9369	キユソ流通	2580	2456.5	2389
9474	ゼンリン	2436	2226.25	2084.5	9605	東映	1033	927.5	1024
9672	東競馬	271	221	269.5	9715	トランスコスモス	2923	2859.5	2837
9743	丹青社	827	797.75	813	9747	アサツーDK	2922	2623.5	2845.5
9837	モリト	966	805	917.5	9856	ケーユーHD	836	722.75	828.5
9956	バローHD	3140	2771.5	3085	9966	藤久	1714	1704.75	1711
9982	タキヒヨー	473	444.25	460.5					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄（東証1部）

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
4246	DNC	1449	1496	1733.5	7022	サノヤスHD	277	291	291

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.134%（税込み）（ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円（税込み）に満たない場合は2,700円（税込み））の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎんウツミ屋証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎんウツミ屋証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。

ひろぎんウツミ屋証券

商　号 等：ひろぎんウツミ屋証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号
加入協会：日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話：082-245-5000（代）
http://www.hirogin-utsumiya.co.jp

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL：082-245-5000	三次支店	〒728-0013 三次市十日市東1-2-48	TEL：0824-62-3121
ゆめタウン広島出張所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL：082-252-8415	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部5-13-12	TEL：082-815-2600
法人営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL：082-245-5035	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL：082-922-0161
福山支店	〒720-0808 福山市昭和町1-1	TEL：084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL：082-422-3621
投資相談ブース岡山	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL：086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL：0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町337-1	TEL：0847-45-8500	岩国支店	〒740-0017 岩国市今津町1-9-26	TEL：0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL：0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL：0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL：0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL：0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL：0846-22-2295	宇部支店	〒755-0043 宇部市相生町3-15	TEL：0836-31-1105
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-5-12	TEL：0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL：0838-25-2121
呉支店	〒737-0046 呉市中通2-4-13	TEL：0823-21-6401	浜田支店	〒697-0024 浜田市黒川町4185	TEL：0855-22-1515
			別府支店	〒874-0935 別府市駅前町12-11	TEL：0977-21-3111
			東京支店	〒103-0026 中央区日本橋兜町21-7	TEL：03-3668-7551

ネットセンター（インターネット取引）　http://www.hirogin-utsumiya.co.jp

コールセンター（コール取引）　フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ　営業開発部
電話：03-5774-2463　E-mail：eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30　CNAC2F